

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

VIII 政策・制度要求闘争

3 経済運営にかんする要求と八五年前半における時短問題

1 経済運営にかんする対政府要求

労働四団体

労働四団体代表は八四年一二月二四日、中曽根首相と会見し、「予算、政策・制度改善にかんする重点課題」について申し入れをおこなった。労働側は、(1)内需主導型の経済運営を実行し、日本経済の5%成長路線を定着させる、(2)完全失業率の2%程度への引き下げ、(3)消費者物価上昇率の2%台への抑制、(4)予算編成にあたっては、一律マイナスシーリングを避け、社会保障、国民生活に直結する分野は実質水準を確保し、防衛費を聖域化しないこと、(5)六〇歳定年の法制化、高齢者雇用対策など総合的雇用対策の強化、(6)労働時間短縮(一日八時間週休二日・週四〇時間労働の確立、年間総労働時間二〇〇〇時間以内、大型連休制度化(「正月三ガ日休業」のための法的措置と「太陽と緑の週」の法制化)、労働基準法全面改正、(7)一兆円規模の所得税・住民税減税実現と不公平税制を是正する、(8)医療年金制度の根本改革などを要請した。

これにたいし、中曽根首相は、(1)内需四・一%、外需〇・五%とするような内需依存を強める経済運営を定着させる、(2)「太陽と緑の週」と「正月三ガ日休業」問題については、法律にするのはむずかしい。民間慣行を推進していくのがよいのではないか、(3)減税は財政上困難である、との考えを示した。

全民労協

全民労協は、八四年一二月二四日、首相官邸で中曽根首相と会見し、「昭和六〇年度経済運営、予算編成にかんする全民労協の重点政策」を要請した。内容は、(1)内需拡大を中心とする実質経済成長率の5%程度の実現、(2)増税なき財政再建、(3)一兆五〇〇〇億円減税、利子・配当課税廃止、(4)労働時間短縮と労働基準法の根本改正、「太陽と緑の週」など三大連休の確立、流通小売業の正月三ガ日の休業実現、(5)ME技術革新対策、(6)年金、医療制度改革など、からなる。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

